



厚生労働省奈良労働局発表
令和3年5月27日

担
当

奈良労働局労働基準部健康安全課
課長 矢倉 弘一
地方産業安全専門官 稲垣 剛
電話 0742-32-0205

令和2年の労働災害は横ばいで推移

～令和2年労働災害発生状況（確定値）～

厚生労働省奈良労働局（局長 鈴木 伸宏）では、令和2年（1月～12月）に県内で発生した休業4日以上の労働災害の発生件数を次のとおり取りまとめました。

ポイント

1 奈良県内の労働災害による死傷者数は横ばい

- ・令和2年における労働災害による休業4日以上の死傷者数（以下、「死傷者数」と称する。）は、新型コロナウイルスに感染した労働者が多数発生（61人）したなか、1,347人となり、令和元年（1,350人）と比較して減少はしたものの、0.2%減にとどまった。

2 奈良県内の労働災害による死亡者は9人

- ・令和2年における、労働災害による死亡者数（以下、「死亡者数」と称する。）は9人となり、過去最少の死亡者数となった前年（6人）から大きく増加する結果となった。

3 製造業の労働災害が減少する一方で保健衛生業は大幅増加

- ・主な業種では、製造業（R1:340人 R2:269人）、運輸交通業（R1:162人 R2:152人）では減少したものの、建設業（R1:135人 R2:136人）は前年から横ばいとなり、林業（R1:32人 R2:39人）では増加となった。
- ・第三次産業は対前年比で12.1%増加（R1:644人 R2:722人）した。
- ・第三次産業の中でも医療保健業は対前年比で73.2%増（R1:41人 R2:71人）と大幅に増加し、社会福祉施設についても15.8%増加（R1:133人 R2:154人）した。医療保健業の死傷者数のうち42.3%（30人）、社会福祉施設の死傷者数のうち15.6%（24人）は新型コロナウイルスに感染した労働者であった。

4 高年齢労働者の死傷者数は高止まり

- ・60歳以上の高年齢労働者の死傷者数は、前年より減少（R1:388人 R2:367人）したものの、依然として多数の高年齢労働者が被災している状況にある。
- ・奈良県内の死傷者数に占める60歳以上の高年齢労働者の割合は27.2%となり、奈良県内の死傷者のうち、4人に1人は60歳以上の高年齢労働者という状況にある。







1 災害の特徴等

(1) 死亡者数の動向

- ・令和2年における死亡者数は9人となり、過去最少となった前年の6人から大きく増加しました。
- ・死亡災害が発生した業種は「製造業(1人)」「建設業(3人)」「林業(1人)」「商業(1人)」「廃棄物処理業(3人)」でした。
- ・事故の型別では「交通事故(4人)」「墜落・転落(2人)」「はさまれ・巻き込まれ(2人)」「激突(1人)」となりました。

(2) 死傷者数の動向

- ・令和2年の労働災害による死傷者数は1,347人となり、前年に比べ0.2%減少しました。
- ・事故の型別の構成比は、「転倒」21.5%、「動作の反動・無理な動作」15.9%、「墜落・転落」14.5%、「はさまれ・巻き込まれ」12.9%、「切れ・こすれ」6.8%、「交通事故」5.9%となりました。

事故の型	発生件数 (令和2年)	構成比 (令和2年)	構成比 (令和元年)	対前年増減
転倒	290	21.5%	22.0%	
動作の反動・ 無理な動作	214	15.9%	15.7%	
墜落・転落	195	14.5%	13.2%	
はさまれ・ 巻き込まれ	174	12.9%	11.0%	
切れ・こすれ	92	6.8%	9.3%	
交通事故	80	5.9%	6.7%	

典型的な労働災害の「事故の型」とは以下のものです。

- ・転倒：通路や床などで足をすべらせたり、何らかのものにつまづいて転ぶ場合のほか、重機を運転していて、横転した場合を含みます。
- ・動作の反動・無理な動作：腰痛のほか、ねんざを含みます。
- ・墜落・転落：高所から落ちて死傷するほか、はしごや階段などから足をすべらせた場合、車や重機を運転していて作業場や道路から落ちる場合を含みます。
- ・はさまれ・巻き込まれ：運転中の機械などに体の一部をはさまれたり、巻き込まれたりして死傷するほか、ドア、台車、荷物や資材などに手足や指をはさむ場合を含みます。
- ・切れ・こすれ：機械や手工具などで体の一部を切ったりこすったりして死傷するほか、包丁や割れた食器で指等を切る場合を含みます。
- ・交通事故：公道上での事故のほか、私有地内での事故も含みます。
- ・激突：人が主体となって静止物または動いている物にあたった場合をいいます。

(3) 業種別の動向

業種別では、製造業や運輸交通業では死傷者数が減少しましたが、建設業は横ばいとなり、保健衛生業や商業を含むほとんどの第三次産業や林業では死傷者数が増加しました。

【製造業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べマイナス 20.9%と大幅に減少しました。死亡者数は前年(2人)より減少し、1人となりました。

死傷者数が大幅に減少した要因の一つとして、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う奈良県内の生産活動の低下等が考えられます。

〔主要産業別の動向〕

製造業のうち主要な業種をみると、一部を除きほぼ全ての業種で減少しました。特に食料品製造業、金属製品製造業は10人を大きく超える減少となりました。

〔労働災害の様態〕

死傷者数の構成比を事故の型別に見ると、「はさまれ・巻き込まれ」が34.2%と全体の1/3を占め、次に「転倒」17.5%、「動作の反動・無理な動作」12.3%と続きます。「はさまれ・巻き込まれ」は機械設備に身体の一部が挟まれる災害が多く、修理、清掃、異物の除去等の際に当該機械設備を停止していない事例が多く見受けられます。

【運輸交通業】

〔総論〕

死傷者数は前年に比べ6.2%減少しました。死亡者はいませんでした。

〔労働災害の様態〕

事故の型別で見ると、「墜落・転落」が28.9%を占め、建設業に次いで高い割合で発生しています。運輸交通業の「墜落・転落」災害は、トラックの荷台や運転席から「墜落・転落」し重大災害となる事例も多く見受けられます。

運輸交通業の災害は、6割以上が荷物の積み下ろし作業中など、荷を取り扱っている作業中(荷役作業中)に発生していることが特徴です。また、交通事故は死傷災害の7.9%です。

【建設業】

〔総論〕

令和2年の死傷者数は136人となりました。前年比では僅かに減少しましたが、ここ数年間は大きな変化がなく年間135人前後を推移しています。死亡者数は前年と同数の3人です。

〔労働災害の様態〕

死傷者数の構成比を事故の型別に見ると、「墜落・転落」が34.6%を占め、他業種に比べ高い割合で発生していることが特徴です。「墜落・転落」災害の多くは「はしご」や「脚立」等の使用中に発生(40.4%)しています。「はしご」や「脚立」からの「墜落・転落」は比較的低位から墜落し、骨折等の重大災害となる事例も多くみられます。また、建設業では1人が「墜落・転落」災害により死亡しています。

【第三次産業】

〔総論〕

令和2年の死傷者数は第三次産業全体で722人となり、前年に比べ12.1%増加しました。また、第三次産業全体の死亡者数も前年の1人から4人に増加しました。

死亡者数4人のうち3人は第三者が関係する交通事故によるものでした。

第三次産業の死傷者数を構成業種別にみると、ゴルフ場業を含む「接客娯楽業」で減少(20.6%減)している一方で、「保健衛生業(病院、社会福祉施設等)」は大幅に増加(27.0%増)しました。

ゴルフ場業を含む「接客娯楽業」、「保健衛生業(病院、社会福祉施設等)」の死傷者数の増減については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会情勢の変化も要因の一つとして考えられます。

〔労働災害の様態〕

第三次産業では、「転倒」または「動作の反動(ねんざや腰痛など)」による死傷者数が死傷者数全体の約半数を占めることが特徴です。また、「交通事故」の割合も7.9%と他業種に比べて高くなっています。

(ア) 小売業

小売業の死傷者数は、前年に比べ6.7%増加しました。

死傷者数の33.3%が「転倒」、13.0%が「交通事故」によるものでした。

小売業では、バックヤードや店内の移動の際の転倒や、カゴ車(カーゴテナー)の使用時にカゴ車に轢かれる等により負傷する事例が多く見られます。

また、交通事故は新聞販売業で多く発生しており、交通事故による死傷者数25人のうち18人(72.0%)は新聞販売業の労働者でした。

また、新聞販売業では1人が交通事故により死亡しています。

(イ) 社会福祉施設

社会福祉施設の死傷者数は、前年に比べ15.8%増加し、3年連続の増加(H29:89人 H30:115人 R1:133人 R2:154人)となりました。

死傷者数の30.5%が「転倒」、同じく30.5%が「動作の反動・無理な動作」によるものでした。社会福祉施設においては、「転倒」「動作の反動・無理な動作」の2事例で全体の死傷者数の6割を占めています。また、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症による死傷者が社会福祉施設の死傷者数の15.6%を占めました。

社会福祉施設では、訪問看護先や施設内における移動時の「転倒」や、被介護者の移乗や寝具上での体位変換などの場面で「動作の反動・無理な動作」により被災する事例が多数発生しています。

(ウ) 飲食業

飲食業の死傷者数は、前年に比べ2.1%減少しました。

死傷者数の29.8%が包丁や割れた食器等による「切れ・こすれ」、21.3%がフロアーや厨房等での「転倒」でした。

また、お湯や高温の蒸気で火傷を負ったものも21.3%ありました。

(エ) その他の第三次産業

通信業(郵便局等)の死傷者数は、前年に比べ28.6%増加しました。また死傷者のうち37.0%が「交通事故」でした。

廃棄物処理業の死傷者数は、前年に比べ 92.9%増加しました。死傷者数の過半数は家庭用ごみの収集作業中に被災しています。

また、廃棄物処理業では「交通事故」により 2 人、重機（トラクターショベル）による「挟まれ・巻き込まれ」災害により 1 人が死亡しています。

2 高年齢労働者の労働災害

- ・ 60 歳以上の高年齢労働者（以下、「高年齢労働者」と称する。）の令和 2 年の死傷者数は 367 人となり、前年より 21 人減少しました。
- ・ 令和 2 年の死傷者数の年齢別構成比では高年齢労働者の構成比は 27.2% となり、死傷者の 4 人に 1 人は高年齢労働者という状況となっています。
- ・ 業種別にみた高年齢労働者の死傷者数は、商業が最も多く（76 人）、次いで保健衛生業（59 人）、製造業（57 人）の順で多くなっています。

参考 業種別で見た主な事故の型の発生割合

業種	転倒	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	動作の反動・無理な動作	切れ・こすれ	交通事故
製造業 (269 人に占める割合)	17.5%	7.8%	34.2%	12.3%	5.9%	0.7%
建設業 (136 人に占める割合)	6.6%	34.6%	14.0%	5.9%	11.8%	5.9%
運輸交通業 (152 人に占める割合)	16.4%	28.9%	8.6%	17.8%	1.3%	7.9%
第三次産業 (722 人に占める割合)	28.5%	9.0%	6.5%	19.5%	6.5%	7.9%
全産業合計 (1347 人に占める割合)	21.5%	14.5%	12.9%	15.9%	6.8%	5.9%

参考資料 1：令和 2 年 業種別労働災害発生状況

参考資料 2：令和 2 年 発生の死亡災害事例

参考資料 3：死亡者数の推移

参考資料 4：死傷者数の推移

参考資料 5：高年齢労働者の労働災害発生状況

参考資料 6：令和 2 年 業種別年齢別労働災害発生状況

参考資料 7：令和 2 年 業種別事故の型別労働災害発生状況

参考資料 8：エイジフレンドリーガイドライン

参考資料 9：STOP 転倒災害

参考資料1

令和2年 業種別労働災害発生状況 (前年同期対比)

(確定)

業 種	区 分	令和2年		令和元年		死傷者数増減状況	
		増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)
全 産 業 合 計		9	(61) 1,347	6	1,350	-3	-0.2%
製 造 業		1	269	2	340	-71	-20.9%
	食 料 品 製 造 業		51		66	-15	-22.7%
	織 維 工 業		4		6	-2	-33.3%
	衣服その他の繊維製品製造業		1		7	-6	-85.7%
	木材・木製品製造業		41		40	1	2.5%
	家具装備品製造業		5		6	-1	-16.7%
	パルプ・紙・紙加工品製造業		11	1	19	-8	-42.1%
	印刷・製本業		9		5	4	80.0%
	化学工業		52		61	-9	-14.8%
	窯業土石製品製造業		10		10	0	0.0%
	鉄 鋼 業		8		13	-5	-38.5%
	非鉄金属製造業		0		1	-1	-100.0%
	金属製品製造業	1	37	1	57	-20	-35.1%
	一般機械器具製造業		12		15	-3	-20.0%
	電気機械器具製造業		6		7	-1	-14.3%
	輸送用機械器具製造業		1		5	-4	-80.0%
	電気・ガス・水道業	(1)	1		2	-1	-50.0%
	その他の製造業		20		20	0	0.0%
鉱 業			1		4	-3	-75.0%
建 設 業		3	136	3	135	1	0.7%
	土 木 工 事 業	1	39	1	41	-2	-4.9%
	建 築 工 事 業	1	78	1	81	-3	-3.7%
	木造家屋建築工事業		35		41	-6	-14.6%
	その他の建設業	1	19	1	13	6	46.2%
運 輸 交 通 業			(2) 152		162	-10	-6.2%
	道 路 貨 物 運 送 業		(2) 125		139	-14	-10.1%
貨 物 取 扱 業			2		1	1	100.0%
林 業		1	39		32	7	21.9%
	木 材 伐 出 業		31		28	3	10.7%
	その他の林業	1	8		4	4	100.0%
商 業		1	228		208	20	9.6%
	小 売 業	1	192		180	12	6.7%
保 健 衛 生 業			(54) 226		178	48	27.0%
	社 会 福 祉 施 設		(24) 154		133	21	15.8%
接 客 娯 楽 業			85		107	-22	-20.6%
	飲 食 業		47		48	-1	-2.1%
	ゴ ル フ 場 業		8		22	-14	-63.6%
清 掃 ・ と 畜 業		3	77		42	35	83.3%
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		21		11	10	90.9%
	廃 棄 物 処 理 業	3	54		28	26	92.9%
警 備 業			11		15	-4	-26.7%
上 記 以 外 の 各 種 事 業			(4) 121	1	126	-5	-4.0%

(注1) この統計は、労働者死傷病報告に基づく。(両年とも月末日までに機械入力処理した報告の集計である。)

(注2) 〇の数字は、死亡者数を内数で示している。

(注3) ()の数字は新型コロナウイルス感染症に罹患された労働者数を内数で示している。

参考:陸上貨物運送事業	(2)	127		140	-13	-9.3%
-------------	-----	-----	--	-----	-----	-------

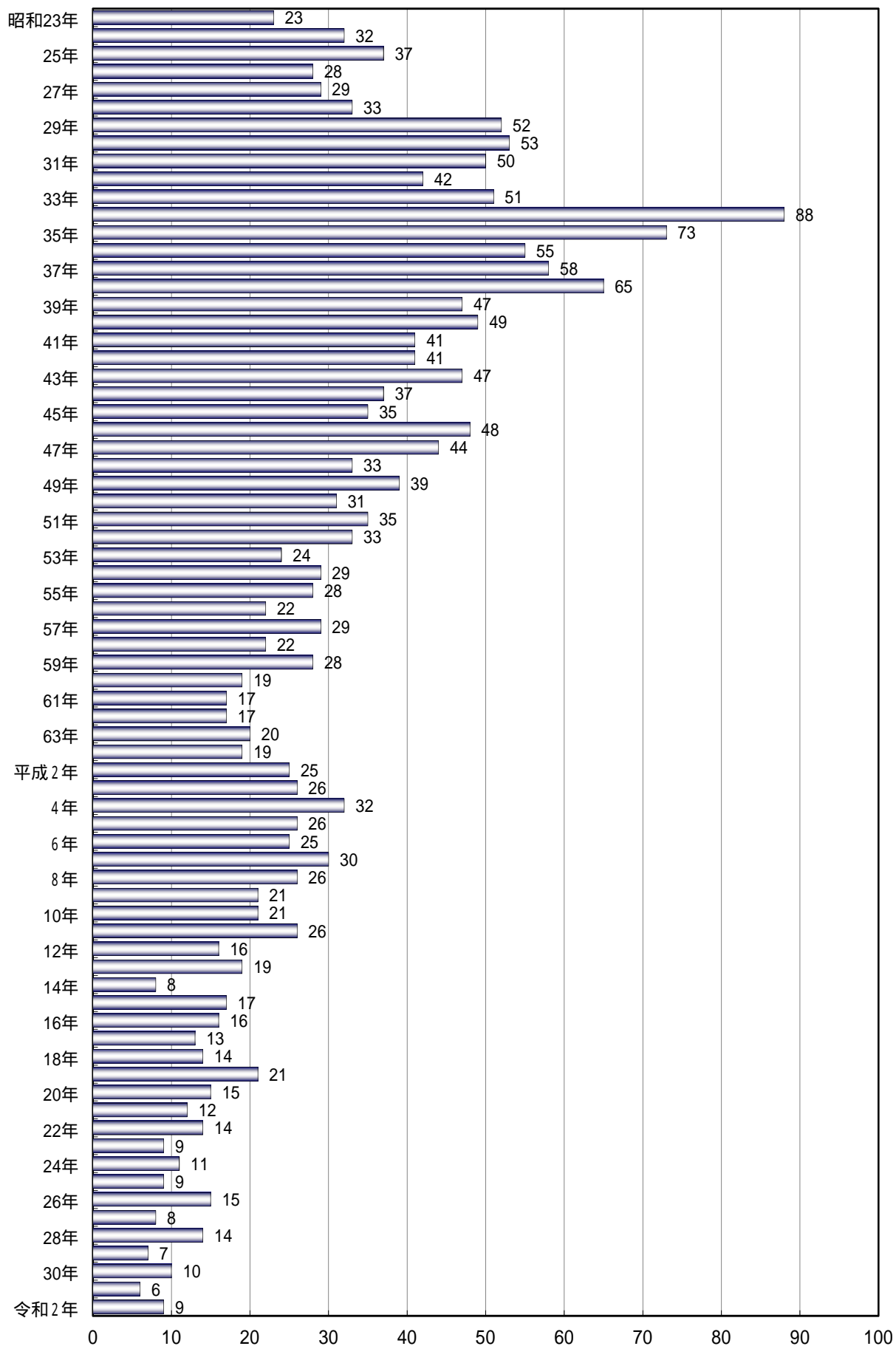
「陸上貨物運送事業」とは、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業を合わせた呼称である。

令和2年発生の死亡災害事例

番号	署別	発生月	業種	災害発生概要	起因物 事故の型
1	葛城	2月	建設業	汚水管理設工事に於いて、立抗内で作業中の労働者の服が回転するスクリユー部分に巻き込まれ、脇腹部圧迫により窒息した。	その他の建設機械等はさまれ、巻き込まれ
2	奈良	2月	建設業	地下通信ケーブル夜間工事を終え、トラックで会社事務所へ帰社するため道路走行中トンネルの手前でハンドル操作を誤りトンネル入口外壁に衝突した。	トラック 交通事故（道路）
3	桜井	2月	建設業	屋根改修工事のため、スレート屋根上で資材の荷卸作業中スレートを踏み抜いて墜落した。	屋根等 墜落、転落
4	奈良	3月	商業	新聞配達のため原付バイクで直線道路を右折侵入した際、後方から来たバイクに追突された。	バイク 交通事故（道路）
5	葛城	4月	廃棄物処理業	自動車専用道路の路肩にトラックを停車し、複数名で荷台の幌を手直ししていたところ、後方から大型トラックに追突され、労働者2名が死亡した。	トラック 交通事故（道路）
6					
7	奈良	4月	廃棄物処理業	トラクターショベルの前輪と後輪の間に入り、メンテナンス作業をしていたところ、前進したトラクターショベルの後輪に巻き込まれた。	整地・運搬・積込み用機械 はさまれ・巻き込まれ
8	桜井	3月	林業	檜の木の伐採作業に於いて、枝を吊り伐りするために地上から枝に結び付けたロープを引いていた被災者が、伐った枝が落下する重さで身体を約5m前方まで引っ張られ、地面に頭部を強打したもの。（被災者は入院していたが、12月に死亡した。）	地山、岩石 激突
9	葛城	11月	金属製品製造業	作業台に置かれた鉄骨（高さ20cm）の上を歩き、作業台に降りたところ、バランスを崩し、作業台（高さ79cm）から墜落したもの。（被災者は入院していたが、令和3年1月に死亡が確認された。）	金属材料 墜落・転落

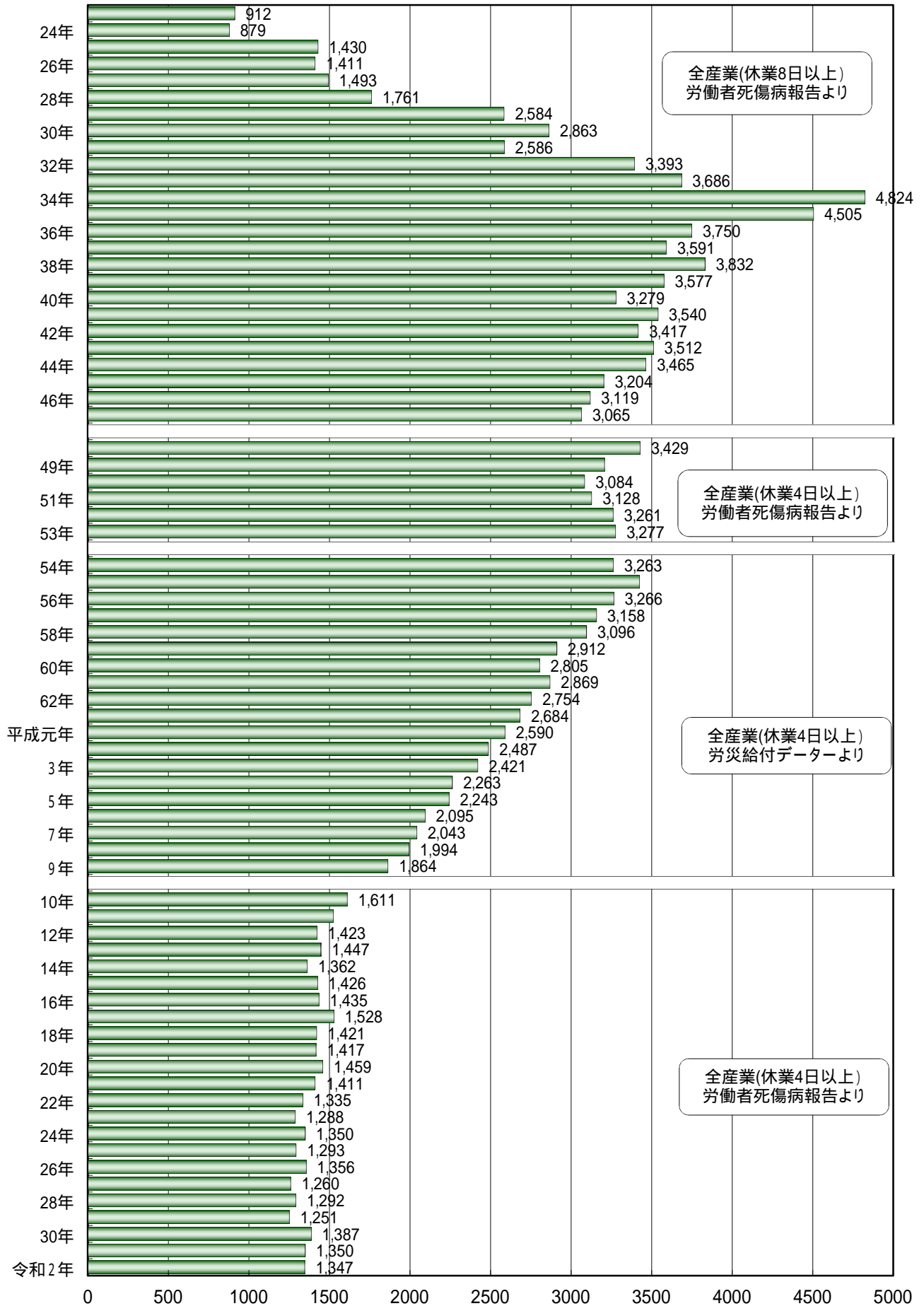
死亡者数の推移

参考資料 3

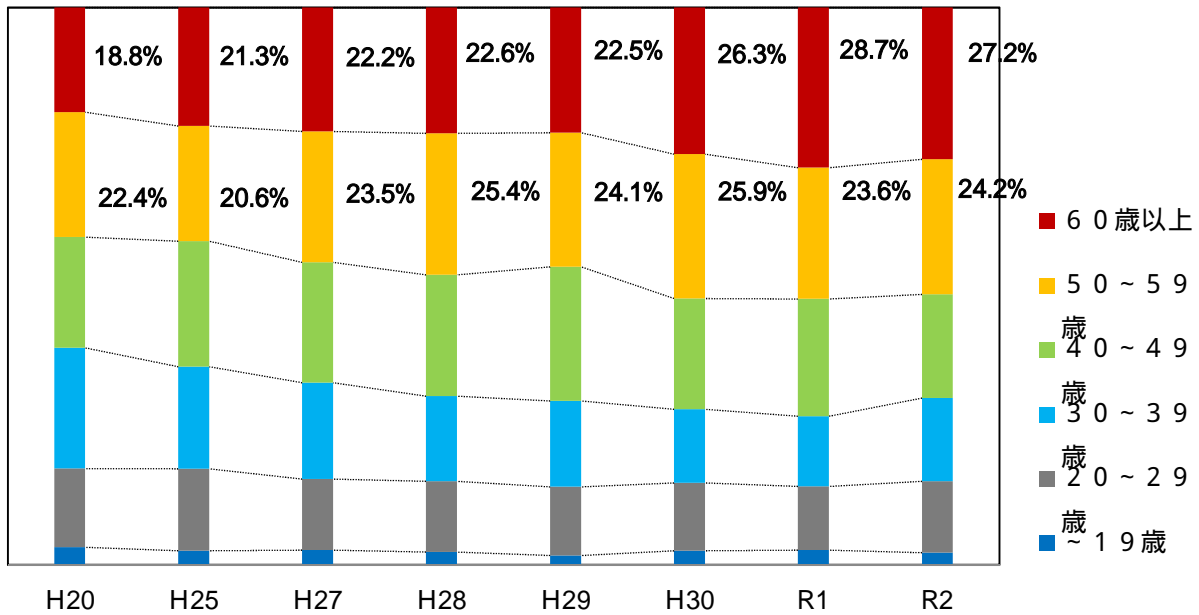


死傷者数の推移

参考資料 4

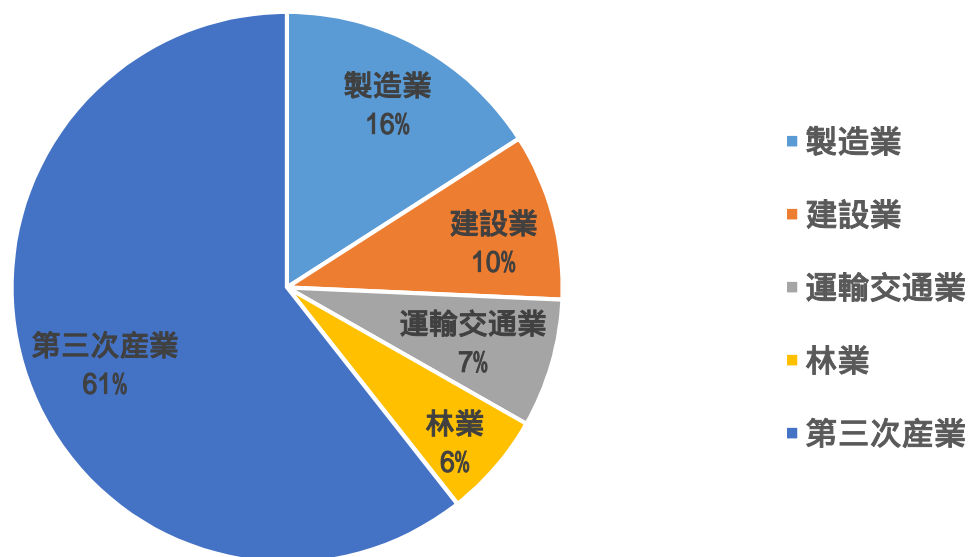


死傷者数に占める年齢別割合



* 死傷者数を年齢別の割合で示したもの。

高年齢労働者の死傷者数に占める業種別割合 (R2)



* 60歳以上の高年齢労働者の死傷者数（367人）を業種別の割合で示したもの。

令和 2年 業種別年齢別労働災害発生状況 (12月末累計)

確定版

奈良労働局

業種	年齢							計
	19歳	20歳 29歳	30歳 39歳	40歳 49歳	50歳 59歳	60歳		
01 食料品製造	1 (0)	7 (0)	7 (0)	10 (0)	19 (0)	7 (0)	51 (0)	
02 繊維工業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	4 (0)	
03 衣服その他の繊維	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	
04 木材・木製品	0 (0)	7 (0)	5 (0)	9 (0)	10 (0)	10 (0)	41 (0)	
05 家具・装備品	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	5 (0)	
06 パルプ等	0 (0)	1 (0)	5 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	11 (0)	
07 印刷・製本	2 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	9 (0)	
08 化学工業	0 (0)	6 (0)	11 (0)	12 (0)	11 (0)	12 (0)	52 (0)	
09 窯業土石	1 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	4 (0)	2 (0)	10 (0)	
10 鉄鋼業	0 (0)	0 (0)	4 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	8 (0)	
11 非鉄金属	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
12 金属製品	2 (0)	7 (0)	5 (0)	9 (0)	5 (0)	9 (1)	37 (1)	
13 一般機械器具	0 (0)	5 (0)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	12 (0)	
14 電気機械器具	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	6 (0)	
15 輸送機械製造	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	
16 電気・ガス	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
17 その他の製造	1 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (0)	2 (0)	7 (0)	20 (0)	
01 製造業小計	7 (0)	39 (0)	49 (0)	57 (0)	60 (0)	57 (1)	269 (1)	
01 石炭鉱業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
02 土石採取業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
03 その他の鉱業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
02 鉱業小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
01 土木工事	0 (0)	1 (0)	7 (0)	7 (0)	13 (1)	11 (0)	39 (1)	
02 建築工事	2 (0)	18 (0)	10 (0)	17 (0)	10 (1)	21 (0)	78 (1)	
03 その他の建設	1 (0)	3 (1)	1 (0)	7 (0)	4 (0)	3 (0)	19 (1)	
03 建設業小計	3 (0)	22 (1)	18 (0)	31 (0)	27 (2)	35 (0)	136 (3)	
01 鉄道等	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	4 (0)	
02 道路旅客	0 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (0)	6 (0)	7 (0)	18 (0)	
03 道路貨物運送	1 (0)	17 (0)	24 (0)	27 (0)	38 (0)	18 (0)	125 (0)	
04 その他の運輸交通	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (0)	
04 運輸交通業小計	1 (0)	17 (0)	30 (0)	31 (0)	46 (0)	27 (0)	152 (0)	
01 陸上貨物	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	
02 港湾運送業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
05 貨物取扱小計	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	
01 農業	0 (0)	1 (0)	4 (0)	6 (0)	5 (0)	8 (0)	24 (0)	
02 林業	0 (0)	2 (0)	5 (0)	6 (0)	4 (0)	22 (1)	39 (1)	
06 農林業小計	0 (0)	3 (0)	9 (0)	12 (0)	9 (0)	30 (1)	63 (1)	
01 畜産業	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	
02 水産業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
07 畜産・水産業小計	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	
01 卸売業	0 (0)	3 (0)	4 (0)	4 (0)	7 (0)	8 (0)	26 (0)	
02 小売業	11 (0)	27 (0)	12 (0)	29 (0)	47 (1)	66 (0)	192 (1)	
03 理美容業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	
04 その他の商業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	7 (0)	
08 商業	11 (0)	30 (0)	19 (0)	36 (0)	56 (1)	76 (0)	228 (1)	
01 金融業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (0)	1 (0)	9 (0)	
02 広告・あっせん	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	
09 金融広告業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	5 (0)	3 (0)	12 (0)	
01 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
01 通信業	0 (0)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	10 (0)	4 (0)	27 (0)	
11 通信業	0 (0)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	10 (0)	4 (0)	27 (0)	
01 教育研究	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	7 (0)	
12 教育研究	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)	7 (0)	
01 医療保健業	0 (0)	10 (0)	16 (0)	16 (0)	16 (0)	13 (0)	71 (0)	
02 社会福祉施設	0 (0)	17 (0)	22 (0)	28 (0)	42 (0)	45 (0)	154 (0)	
03 その他の保健衛生	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
13 保健衛生業	0 (0)	27 (0)	38 (0)	44 (0)	58 (0)	59 (0)	226 (0)	
01 旅館業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)	13 (0)	
02 飲食店	4 (0)	15 (0)	5 (0)	3 (0)	10 (0)	10 (0)	47 (0)	
03 その他の接客	0 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	6 (0)	11 (0)	25 (0)	
14 接客娯楽	4 (0)	18 (0)	10 (0)	6 (0)	19 (0)	28 (0)	85 (0)	
01 清掃・と畜	2 (0)	8 (2)	12 (1)	16 (0)	17 (0)	22 (0)	77 (3)	
15 清掃・と畜	2 (0)	8 (2)	12 (1)	16 (0)	17 (0)	22 (0)	77 (3)	
01 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
16 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
01 派遣業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	
02 その他の事業	1 (0)	1 (0)	8 (0)	10 (0)	15 (0)	23 (0)	58 (0)	
17 その他の事業	1 (0)	1 (0)	8 (0)	10 (0)	16 (0)	23 (0)	59 (0)	
合 計	29 (0)	173 (3)	201 (1)	251 (0)	326 (3)	367 (2)	1,347 (9)	

()内は死亡(内数)

